## 活動計算書

2021(令和3)年 4月 1日から2022(令和4)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人DPI日本会議 科目 備考 金額 I 経常収益 | 受取会費 正会員受取会費 3,125,000 賛助会員受取会費 1,640,000 4,765,000 受取寄付金 受取寄付金 13,651,386 受取指定寄付金 2,971,782 16,623,168 注記3参照 3 受取助成金等 16,049,150 16,049,150 注記3参昭、障害者雇用助成金含む 受取助成金 事業収益 政策提言事業 134,178 検討会・ヒアリング謝金、集会参加費 調査研究事業 600,000 調査業務委託 広報啓発事業 1,044,150 購読会員会費、原稿、バナー広告、書籍等販売収入 普及参画事業 16,041,744 点字印刷、講師派遣、研修、施設提供収入、政策論 権利擁護事業 Ω 4,638,700 国際活動事業 22,458,772 JICA草の根ブラジルフォローアップ研修 5 その他収益 雑収入 42,478 為替差益¥41,207 受取利息 315 42,793 経常収益計 59,938,883 Ⅱ 経常費用 | 事業費 (1)人件費 給料手当 19,297,199 法定福利費 2,007,695 福利厚生費 30,602 人件費計 21,335,496 (2) その他経費 諸謝金 5,024,166 旅費交通費 1,176,483 通信運搬費 724,188 印刷製本費 1.560.012 消耗品費 1,256,456 会議・会場費 1,256,222 情報保障費 2,709,358 業務委託費 2,363,022 事務所諸経費 7,056,614 事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代 750,000 北海道ブロック会議、DPI-AP 支払寄付·助成金 諸会費分担金等 617,967 JD、JDA、JICA-NGO協議会含む 図書資料費 52,398 減価償却費 265,588 租税公課 473,150 R2年度消費税¥469,700 雑費 79,859 その他経費計 25,365,483 事業費計 46,700,979 2 管理費 (1)人件費 2,933,813 給料手当 法定福利費 715,269 福利厚生費 6,544 人件費計 3,655,626 (2) その他経費 旅費交通費 520,351 通信運搬費 306,845 印刷製本費 64,063 消耗品費 40,382 会議·会場費 情報保障費 115,400 業務委託費 会計等運営事務委託 事務所諸経費 935,163 事務所家賃・更新料、水光熱費、清掃費、備品リース代 支払寄付·助成金 諸会費分担金等 22,000 日本NPOセンター、町内会費 新聞図書費 19,800 121,965 減価償却費 租税公課 2,140 209,602 雜費 その他経費計 2,357,711 管理費計 6,013,337 経常費用計 52,714,316 当期経常増減額 7,224,567 Ⅲ 経常外損失 過年度損益修正損 338,257 点字印刷事業収入計上ミス、労働保険料計上差額 当期正味財産増減額 6,886,310 31,151,976 前期繰越正味財産額 次期繰越正味財産額 38,038,286

# 貸借対照表 2022(令和4)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議 (単位:円)

科目		金額	(単位:円)
11 1		业的	
<ul><li>I 資産の部</li><li>I 流動資産</li><li>現金および預金</li><li>未収入金</li><li>棚卸資産</li><li>流動資産合計</li></ul>	36,152,765 1,076,600 357,971	37,587,336	
<ul> <li>2 固定資産         <ul> <li>(有形固定資産)</li> <li>什器備品</li> <li>(無形固定資産)</li> <li>ソフトウェア</li> <li>長期貸付金</li> <li>敷金</li> <li>固定資産合計</li> </ul> </li> </ul>	393,009 54,340 1,774,241 72,000	2,293,590	
資産の部合計			39,880,926
<ul><li>Ⅱ 負債の部</li><li>Ⅰ 流動負債</li><li>未払金</li><li>仮受金</li><li>前受金</li><li>流動負債合計</li></ul>	355,800 1,429,268 20,000	1,805,068	
2 固定負債 長期借入金 固定負債合計	37,572	37,572	
負債の部合計			1,842,640
<ul><li>Ⅲ 正味財産の部</li><li>運営資金積立金 ※ I</li><li>前期繰越正味財産</li><li>当期正味財産増加額</li><li>正味財産合計</li></ul>		20,000,000 11,151,976 6,886,310	38,038,286
負債および正味財産合計			39,880,926

<sup>※1</sup> 障害者運動活動基金 20,000,000円

## <u>財産目録</u> 2022(令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議 (単位:円)

<b>1</b> √1 □		<b>夕</b> 奶	(単位:円) 
科 目	<u> </u>	金額	
1 次立の如			
I 資産の部			
流動資産	50.040		
現金	79,069		
普通預金			
普通預金/三井住友銀行	2,428,451		
普通預金/三井住友銀行(基金1)	10,000,000		
普通預金/三井住友銀行(基金2)	39,021		
普通預金/みずほ銀行	5,338,737		
普通預金/みずほ銀行(外貨) ※	261,927		
普通預金/みずほ銀行(基金)	10,000,464		
普通預金/三菱東京UFJ銀行	194,512		
普通預金/三菱東京UFJ銀行(比台風口)	1,498		
普通預金/三菱東京UFJ銀行(南ア草の根指定)	460,708		
普通預金/ろうきん(基金)	4,896,348		
普通預金/ろうきん(点字)	310,260		
郵便振替/日本会議	1,949,567		
郵便振替/点字印刷ビギン	111,894		
南アフリカ現地口座/ABSA ※2	80,309		
他流動資産			
未収入金 ※3	1,076,600		
棚卸資産(販売用書籍在庫)	357,971		
流動資産合計	337,771	37,587,336	
加划员在日间		37,387,330	
2 固定資産			
Z 固定資産   (有形固定資産)			
(有形回足員座) 	393,009		
(無形固定資産)	343,004		
(無形回足員座) ソフトウェア	54,340		
	1		
長期貸付金	1,774,241		
敷金 男白资本人引	72,000	2 202 500	
固定資産合計		2,293,590	
次立の切入社			20 000 004
資産の部合計			39,880,926
T 名佳の如			
Ⅱ 負債の部			
流動負債	255 000		
未払金	355,800		
<b>仮受金</b>	1,429,268		
前受金	20,000		
流動負債合計		1,805,068	
2 固定負債			
長期借入金	37,572	<u> </u>	
固定負債合計		37,572	
負債の部合計			1,842,640
\( \text{\tin}\text{\te}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\tiex{\text{\ti}}}\\ \text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti			
差引正味財産			38,038,286

※I USD2|48.70(@121.90)※2 ZAR9,549.27(@8.41)外貨為替レートは、すべて2022年3月3|日付の金額で換算しています。

※3 点字印刷売上11件含む

### 2021年度 計算書類の注記

### 2 事業別損益の状況

#### (1)事業収益の内訳

科目		
政策提言事業/委員派遣・ヒアリング	134,178	
集会参加費	0	134,178
調查研究事業/調查業務委託	600,000	600,000
広報啓発事業/購読会員会費	4,000	
印税·原稿料	84,750	
バナー広告料	858,000	
書籍等物品販売	97,400	1,044,150
普及参画事業/点字印刷	5,256,250	
講師派遣	7,293,794	
研修·事業受託	928,500	
施設提供	2,563,200	16,041,744
国際活動事業/ JICAブラジルフォローアップ研修	4,638,700	4,638,700
非営利事業計		22,458,772
ロイヤリティを得る事業 ※未実施	0	0
その他の事業計		0
事業収益合計		22,458,772

#### (2)事業費の内訳 別表参照

3 使途等が制約された寄付金等の内訳 使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。 当法人の正味財産は38,038,286円ですが、そのうち21,071,507円は下記のように使途が特定されています。 したがって、使途が制約されていない正味財産は16,966,779円です。

したがって、使途が制約されていない正味財産は16,966,779円で 内容	9。 期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
寄付金	州日内間	当州が自がの研	370/M/2 tit	70171072010
宗教法人真如苑				
1.政策提言:オンライン連続セミナー開催資金	0	250,000	250,000	0
4.普及参画:第36回DPI日本会議全国集会開催資金	l ő	250,000	250,000	0
第36回DPI日本会議全国集会開催資金		· ·	·	
(4.普及参画)	0	510,000	510,000	0
第11回DPI障害者政策討論集会開催資金、情報保障	_	FF0 000	FF0 000	0
(4. 普及参画)	0	550,000	550,000	0
DPI障害者権利擁護センター運営資金	0	32,855	32,855	0
(5.権利擁護)		32,655	32,633	0
東日本大震災被災障害者支援·防災事業	236,880	0	0	236,880
(5.権利擁護)	230,880	O	O	230,880
フィリピン台風30号被災障害者支援金	226,913	0	0	226,913
(6.国際活動)	220,713	O	0	220,713
助成金				
公益財団法人日本財団	7,875,084	0	7,733,084	142,000
I.政策提言:withコロナ時代のオンライン地域移行支援制度の構築	7,073,004	ŭ	7,700,004	1-12,000
連合・愛のカンパ				
1.政策提言:部会活動におけるオンライン集会・フォーラムの開催				
政策提言:情勢とDPI活動の半期報告の作成	0	1,100,000	1,100,000	0
5.権利擁護:差別解消ピアサポート相談員人件費				
公益財団法人キリン福祉財団	465,714	1,500,000	1,500,000	465,714
2.調査研究:インクルーシブまるごと実現プロジェクト	,	1 1	, ,	
公益財団法人倶進会	0	500,000	500,000	0
2.調査研究:障害者権利条約の完全履行に向けた全国タウンミーティング事業	Ů	000,000		
公益財団法人日本社会福祉弘済会	0	500,000	500,000	0
2.調査研究:障害者権利条約の完全履行に向けた全国タウンミーティング事業	Ů	000,000	000,000	•
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	0	500,000	500,000	0
4.普及参画:バリアフリー障害当事者リーダー養成研修	Ů	000,000	000,000	•
公益財団法人東京都福祉保健財団	0	3,907,000	3,907,000	0
5.権利擁護:差別解消ピアサポートの運営	L	5,.57,000	2,.27,000	Ū
別途積立金				
障害者運動活動基金	20,000,000	0		20,000,000
合計	28,804,591	9,599,855	17,332,939	21,071,507

#### 4 固定資産の増減内訳

国人员注:7日内(1)(1)	the M Life Adv to Art	# · (D		I the life to be	the 1 1st ble to be	MA 1 - M2 3 1 4 M
科目	期首帳簿価額	取得	減少	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
有形固定資産						
丁合機	1	0	0	0	1	588,524
パソコン 10台	344,441	93,773	0	195,662	242,552	696,531
点字ディスプレイ   台	1	0	0	0	1	356,999
点字プリンター 2台	97,798	0	0	97,796	2	2,126,140
プロジェクター	1	0	0	0	1	50,543
サーバーラック	19,655	0	0	9,856	9,799	97,621
カラープリンター	1	0	0	0	1	52,271
ビデオカメラ 2台	12,237	75,134	0	21,770	65,601	80,342
タブレット	0	94,800	0	19,750	75,050	19,750
小計	474,135	263,707	0	344,834	393,008	4,068,721
無形固定資産						
点字用ソフトウェア	71,060	0	0	16,720	54,340	29,260
合計	545,195	263,707	0	361,554	447,348	4,097,981

### 5 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
長期借入金	37,572	0	0		南ア事業において現地資金繰り のためスタッフより借入
合計	37,572	0	0	37,572	

#### 注記2.(2)事業費の内訳

事業費と管理費に共通する経費のうち、以下のものについては按分計算にて算出しています。

- ◆スタッフ従事割合にて按分
- ・事務所家賃・水光熱費・清掃費・ごみ処理費(事務所諸経費として計上)
- ◆利用回線数にて按分
- ・ビジネスフォンリース代(事務所諸経費として計上)
- ◆使用PC台数にて按分
- ・複合機・プリンター・サーバー・セキュリティゲートリース代(事務所諸経費として計上)
- ・インターネット利用・管理費(通信費として計上)
- ・コピー・プリント代(印刷費として計上)

普及参画事業において点字印刷事業と講師派遣・研修受入事業に共通する経費の内、以下のものについては収益費により按分計算し、算出しています。

·人件費 法定福利費 福利厚生費 事務所諸経費(占字39%:講師·研修61%)

7 111 22 12 12 13	、法定值利負、個利序生員、事務用的経負(总子39%·碘即·研修01%) 特定非営利事業										اد مر/ ماد مر/	
科目	政策:	提言	調査研究	広報啓発	普及参画 権利擁護 国際活動				事業費計 管理費	経常 費用計		
	地域移行支援	その他	<b>副且训九</b>	<b>石积石</b> 无	点字印刷	その他	ピアサポート	ブラジル	その他			貝用司
経常費用												
(1)人件費												
給料手当	1,116,000	2,222,547	2,124,000	2,426,884	0	212,522	4,742,100	1,773,146	0	14,617,199	2,933,813	17,551,012
法定福利費	10,066	600,597	394,890	450,740	0	0	28,692	3,097	0	1,488,082	715,269	2,203,351
福利厚生費	0	0	0	21,706	0	0	0	0	0	21,706	6,544	28,250
人件費計	1,126,066	2,823,144	2,518,890	2,899,330	0	212,522	4,770,792	1,776,243	0	16,126,987	3,655,626	19,782,613
(2)その他経費												
諸謝金	3,875,014	33,411	596,034	0	79,260	200,349	0	240,098	0	5,024,166	0	5,024,166
旅費交通費	288,000	296,390	279,106	66,174	30,933	92,303	33,718	89,084	775	1,176,483	520,351	1,696,834
通信運搬費	383,418	2,752	69,135	8,084	96,875	12,944	144,869	690	5,421	724,188	306,845	1,031,033
印刷製本費	457,400	127,209	111,302	716,482	928	76,350	5,721	64,620	0	1,560,012	64,063	1,624,075
消耗品費	559,564	0	22,039	39,336	117,870	49,557	1,749	466,341	0	1,256,456	40,382	1,296,838
会議・会場費	962,100	0	294,122	0	0	0	0	0	0	1,256,222	0	1,256,222
情報保障費	799,900	272,760	1,041,239	0	0	472,400	0	108,370	14,689	2,709,358	115,400	2,824,758
業務委託費	613,000	0	674,416	0	69,920	500,000	0	505,686	0	2,363,022	0	2,363,022
事務所諸経費	0	852,802	852,802	426,401	133,792	2,563,202	948,412	0	426,401	6,203,812	935,163	7,138,975
支払寄付·助成金	0	0	0	0	0	300,000	0	0	450,000	750,000	0	750,000
諸会費·分担金	0	597,967	0	0	0	0	0	0	20,000	617,967	22,000	639,967
図書資料費	0	5,400	0	0	0	0	46,998	0	0	52,398	19,800	72,198
減価償却費	0	6,118	0	28,703	143,219	58,845	28,703	0	0	265,588	121,965	387,553
租税公課	0	0	0	36,936	0	433,364	450	2,400	0	473,150	2,140	475,290
雑費	6,160	5,868	11,161	5,390	2,321	11,303	7,370	14,550	15,736	79,859	209,602	289,461
その他経費計	7,944,556	2,200,677	3,951,356	1,327,506	675,118	4,770,617	1,217,990	1,491,839	933,022	24,512,681	2,357,711	26,870,392
経常費用計	9,070,622	5,023,821	6,470,246	4,226,836	675,118	4,983,139	5,988,782	3,268,082	933,022	40,639,668	6,013,337	46,653,005

#### 定款第5条掲げている事業

- ①障害者に関わる施策の政策提言事業(オンライン地域移行支援制度、オンライン連続フォーラム、各部会のオンライン集会・フォーラム)
- ②障害者に関わる施策の調査研究事業(インクルーシブまるごと実現プロジェクト、障害者権利条約の完全履行に向けた全国タウンミーティング事業)
- ③障害者に関わる広報・啓発事業(機関誌発行、ホームページ運営、書籍等発行販売)
- ④障害者に関わる普及·参画事業(点字印刷、バリアフリー等研修、全国集会·政策討論集会等イベント、講師派遣、団体育成、三澤了基金運営)
- ⑤障害者の権利擁護に関する事業(差別解消ピアサポート)
- ⑥障害者に関わる国際活動事業(JICA草の根ブラジルフォローアップ研修)
- ⑦ロイヤリティを得る事業 ※2021年度は未実施

# 会計監查報告書

特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議 議長 平野 みどり 様

私は特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 3 1 日までの活動計算書と、2022 年 3 月 3 1 日現在の貸借対照表及び財産目録について監査を行いました。監査にあたっては、会計帳簿の調査および計算書類の検討等、通常必要と認められる手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は、NPO 法人会計基準および一般に公正妥当と認められる会計の方法に基づき、特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議の当該事業年度における活動の状況および財産の状況を適正に示しているものと認めます。

2022年5月13日

監事 野口 俊彦

